

Title	生田正輝著 『マス・コミュニケーションの研究』
Sub Title	M. Ikuta, A study on mass communication
Author	鶴木, 真(Tsuruki, Makoto)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1968
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.41, No.10 (1968. 10) ,p.130- 133
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19681015-0130

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

生田正輝著

『マス・コミュニケーションの研究』

(I)

本書は、前著「マス・コミュニケーションの諸問題」につづく、生田教授の二番目の著書であり、前著以後、教授が発表した諸論文の中から一六篇に加筆・訂正を施し、それらを四部門に整理して編集されたものである。即ち、「第I部ではマス・コミュニケーション科学ないしは、研究の方法に関する論文、第II部では現代政治との関連においてマス・コミュニケーションを論じたものを、また第III部ではわが国におけるマス・コミュニケーションについて、第IV部ではアメリカのマス・コミュニケーションについて考察を加えた論文」により本書は構成されている。したがって本書は、その性格上、必ずしも体系的なまとまりをもつものではないが、最近の多彩なマス・コミュニケーション研究領域の中で著者が大きく関心を抱いているものが、一つには政治とマス・コミュニケーションの関係（本書の第一論文および第II部）であり、一つにはマス・コミュニケーションに関する諸問題への社会学的分析枠組の設定と、その適用

（本書の第一論文および第III部・第IV部）であることが何い知れるのである。

(II)

マス・コミュニケーションの研究が、ラスウェルの戦時コミュニケーション研究と、ペレルソンの投票行動研究による成果を直接の契機として、急速に展開されてきたことを考えるならば、政治とマス・コミュニケーションの関係はこの学問の成立当初から密接な結びつきを持つていたものであつたし、またその「基本的理論の展開において、政治学ないし政治学的な研究と密接に関連して」いたことは著者の指摘のとおりである。しかも、そこでなされた一連の諸発見が、一方で「マス・コミュニケーション科学を飛躍させ、新しい展開をもたらすものであつたことは明らかであるが、同時にそれが混乱をまきおこしたことも見逃せない」ことも事実である。かくて、現在のマス・コミュニケーション研究には大きく三つの顕著な傾向が存在すると著者は指摘するのであるが、それらは方法的には帰するところマス・コミュニケーション科学に対する諸社会科学の高度にインターディシプリナリイな協力を強調するものと、再び問題を隣接科学に還元することを強調するものとに分けることができよう。ともかく、今日、わが国のマス・コミュニケーション研究者の多くは、社会学的なベーンツク・トレニングを受けており、したがってそうした立場から政治とマス・コミュニケーションの関係を取りあつかう以上、その所論の多くは、社会諸科学の高

度にインターデイシブナリイな協力を要求し、強調するものであつた。こうした傾向は、ひとり我が国のみならず、アメリカにおいてもほぼ同様の指摘がなされ得よう。しかしながら後者、即ちここでは、政治学固有の問題領域へマス・コミュニケーション科学を還元しようとする研究姿勢は、むしろ現代政治学者、比較政治学者が早く手懸けてきたところであり、これらは相対的に少数であるとはいへ、たとえばリブセット、アームوند、コールマン、ブール、パイ、フアーゲン、ドイツチュラにより積極的に開発されつつあるのである。しかも、ここにあつては、マス・コミュニケーションは広くコミュニケーション、諸チャンネルの中の一部門としてとりあつかわれており、その政治との関係も、しばしば「政治へのコミュニケーション・アプローチ」としてとりあげられている。とはいへ、この両傾向は、かなり共通の志向を持つてもおり、それは著者も指摘するとおり従来どちらかといへばマス・コミュニケーション過程を部分的あるいは靜態的に把握してきたのになし、最近それらを一つの過程として動態的に把握することが要求されるに至つているのである。こうした把握の仕方が社会科学の高度にインターデイシブナリイな協力を強調する立場にあつては、ペレルソン、シユラム、レインらの「ある種の問題について、ある種のコミュニケーション・シヨウが、ある種の条件のもとにおいて……」という一般化を土台にして「これまでなされてきた多くの研究の成果をふんまえて、より高度の理論の展開を志向」しているのである。他方、政治学固有の問題領域へマス・コミュニケーション科学を還元する立

場にあつては、たとえば「政治はインターパーソナルな影響のプロセスであり、それはコミュニケーションの問題として定義することも可能である。したがつて、政治とコミュニケーションは密接に係しあつているのであり、政治学の著作はそのアプローチが政治的相互作用の結果ではなくて、そのプロセスにむけられている場合コミュニケーション研究の著作であるということもできよう。」というブールの言葉や、あるいはパイのコミュニケーション・アプローチの主張などに端的にあらわれている。ここにおいて、先にも指摘したようにマス・コミュニケーションは、コミュニケーションの一文脈として考えられていることは明らかである。そうした意味でのコミュニケーション理論の政治体系理論へのくみ入れや、サイバネティクスないし情報理論の利用を、この立場に立つものは積極的に試みているのである。

かくて、このように考えてくるならば、本書における著者の政治とマス・コミュニケーションに関する諸問題への関心は、まさにその動態的把握にあると考へるのだが（第Ⅱ部に収録された世論に関する二論文は、世論をプロダクトとしてではなく、プロセスとしてとらえている）、それはインターデイシブナリイな研究を重視する、社会学的な基盤に立つた政治的脈絡の探究としての色彩を濃く持つているといへよう。しかし、その中に我々「政治へのコミュニケーション・アプローチ」を目標しているものにとつて、大きく示唆を受けるところが少なからず存在しているのである。

(III)

著者の本書における他の一つの関心領域は、マス・コミュニケーションに関する諸問題への社会学的分析枠組の設定と、その適用であるといえよう。本書に収録されている論文の量的比重から考えるならば、著者の関心はむしろこの領域に強く存在するとも考えられる(本書の第二論文および第三部・第四部)。即ち、今日、ともすれば主観的・感情的な立場から文明批評的に、マス・コミュニケーションの諸制度をとりあげる傾向が見うけられるのに対し、著者はたとえは「日本における放送制度の特質とその背景」(III-2)においてなしたように、文化的、社会的条件との関連から、わが国の放送が持つ中央志向的な性格と、番組内容の平準化傾向を分析するための枠組を設定し、それによりこの問題を極めて客観的、経験的にとりあげている。また、「日本におけるテレビ普及の特質」(III-3)においては、テレビ普及の要因を生産―流通―消費の図式で整理し、さらにメディア側のアベイラビリティと、消費者側のインタレストの相互関連を重視する分析枠組を設定して、わが国におけるテレビ普及の特質を総合的に考察することを試みている。さらにこのことは、「新聞史上における『時事新報』の位置と性格」(III-5)にも明らかに見うけられるところであり、それはシドニー・コブレが「新聞史研究への社会学的アプローチ」(Journalism Quarterly, vol. 22 No. 1, 1945)の中で提示したとはほぼ同じ意味での分析枠組を、わが国における新聞史へ実際に適用した成果であつたとも言えよう。

またそれは、現在マンネリ化しつつある新聞史への新解釈をこころみるものであつたことも明らかである。したがって、この第三部は、まさに本書の中心をなすと考えられるのであり、その中には著者が、NHK総合放送文化研究所の研究者として活躍した時期の、先にとりあげた二論文(III-2, III-3)はじめ、著者の研究活動の幅広さを示す充実した論文が収録されている。

(IV)

本書は、前著以後著者が発表した論文の一部をまとめたものであり、必ずしも体系的なまとまりを持つものではないが、これを前著と比較してみるならば、わが国におけるマス・コミュニケーション研究の創始期から今日までの流れを知る上で極めて有益なものである。今日、マス・コミュニケーション研究にたずさわっているものの直面している苦悩は、一種の混乱状態にあるこの科学を、より高度に発展させることにある。そのための方法的立場として、社会科学のインターディシプリナリイな協力を強調するか、或は再び問題を隣接科学に還元することを強調するか、大きく二つに分かれるところであるが、著者は、前者の立場を重ねて強調しており、その意味で本書は第一、第二の著者の関心領域とも、社会学的な分析視角が基盤をなしていると言えよう。しかしながら、著者が最近におけるマス・コミュニケーション科学の研究動向の中にかかげている第三の顕著な特徴、即ち、「アメリカに関する限り、これまでほとんどアメリカ社会における現象の解明にのみ力を注いできたこ

の分野において、最近では国際コミュニケーションの領域に関心が強まってきたとともに、後進国を含めたクロス・カルチュラルな研究が非常に盛んになつてきたという事実がある。』は、先にかかげた二つの立場が相互に影響し合い、協力し合つてこそ実り豊かな成果が期待されるものであり、したがつてこの二つの立場は決して相互に背反するものである筈はない。このような二つの立場の相互協力こそ、真にマス・コミュニケーション科学と隣接諸科学の橋渡しをするものであり、また各々それ自体の発展を促しうるのである。本書はまさに、そうしたこれからのこの科学の進むべき方向を示唆する上で寄与するところ大であり、今後、マス・コミュニケーション科学を中心に社会学、政治学を志すものにとつて、あるいはまたその逆の方向を志すものにとつて、必読の書であらう。しかも、この中の随処に噴出している著者の多くの斬新なアイデア、たとえば既にライリイ夫婦が同じ言葉を用いているとはいへ、「トータル・コミュニケーション」の概念（八四頁、八五頁参照）など、我々後進の学徒が大きく啓発される点が少なくない。（三四八頁 慶応通信 九八〇円）

（四三・八・一五）（鶴木 真）